【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月25日
【事業年度】	第40期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町２丁目７番２
【電話番号】	０４８(６５０)６０５１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当　中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町２丁目７番２
【電話番号】	０４８(６５０)６０５１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当　中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪１番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	4,578,232	5,314,929	6,284,081	4,904,892	4,667,944
経常利益（千円）	353,969	375,077	325,540	14,151	91,729
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	209,312	176,577	211,048	△80,350	41,873
純資産額（千円）	2,750,552	2,866,396	3,001,738	2,815,168	2,860,664
総資産額（千円）	6,962,914	7,513,153	7,883,856	6,530,483	7,488,590
１株当たり純資産額（円）	612.92	634.25	659.20	618.51	628.64
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	46.80	39.16	46.40	△17.65	9.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	46.37	38.90	―	―	―
自己資本比率（%）	39.5	38.2	38.1	43.1	38.2
自己資本利益率（%）	7.93	6.29	7.19	△2.76	1.48
株価収益率（倍）	19.66	18.95	8.62	△13.94	29.35
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	318,300	314,335	872,613	795,583	691,463
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△828,880	△635,350	△595,158	△541,144	△411,713
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	544,208	234,806	△161,025	△271,143	251,634
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	500,732	414,662	516,134	508,356	1,036,639
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	183 [87]	281 [85]	315 [83]	279 [80]	310 [56]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	4,555,991	5,287,904	6,254,089	4,832,078	4,607,324
経常利益（千円）	350,925	381,736	302,183	34,798	91,070
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	209,683	200,954	192,412	△99,289	46,638
資本金（千円）	497,842	507,088	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数（株）	4,547,520	4,582,020	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額（千円）	2,705,883	2,845,847	2,967,626	2,770,756	2,820,169
総資産額（千円）	6,838,512	7,379,908	7,726,702	6,393,960	7,361,661
１株当たり純資産額（円）	602.96	629.70	651.71	608.75	619.74
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (－)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	46.88	44.56	42.30	△21.81	10.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	46.45	44.27	－	－	－
自己資本比率（%）	39.6	38.6	38.4	43.3	38.3
自己資本利益率（%）	8.08	7.20	6.62	△3.46	1.67
株価収益率（倍）	19.62	16.65	9.46	－	26.35
配当性向（%）	25.6	27.0	28.4	－	48.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	166 [86]	195 [85]	219 [83]	224 [79]	224 [56]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第39期は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．第39期は、当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

２【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輌、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年５月６日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年６月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年６月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（ＵＬ）４点を取得し、ＵＬ認定工場となる。
昭和55年３月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年４月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成５年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成６年３月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成７年４月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成７年９月	埼玉県川口市赤井３丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成７年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラタイン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年９月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年６月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年１月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年３月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年６月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年４月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。

（注）ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しております。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社３社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １．(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

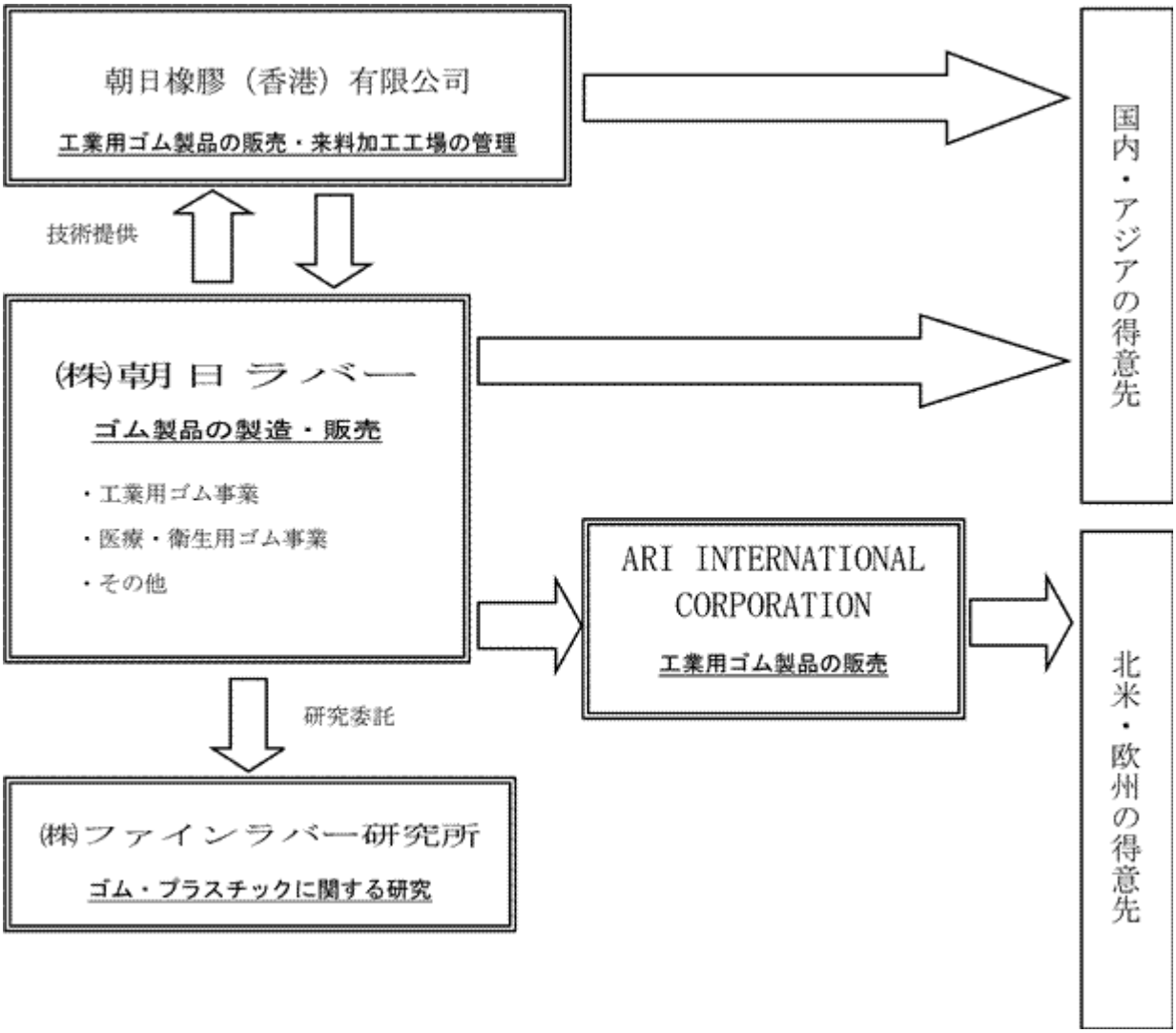
(1) 工業用ゴム事業……主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が管理する来料加工工場で製造し、販売は当社及び子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内及びアジアへ販売、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

(3) その他……主要な製品は、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社㈱ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠（香港）有限公司	中国香港	6,000 千HK$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて当社工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
㈱ファインラバー研究所	埼玉県さいたま市大宮区	10	工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業、その他	227	(42)
医療・衛生用ゴム事業	34	(10)
全社（共通）	49	(4)
合計	310	(56)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
３．工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。
４．従業員数が前連結会計年度末に比べ31名増加した主な原因は、関係会社において工業用ゴム事業の直近の受注回復に伴う、要員の確保によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
224 (56)	34.0	10.5	3,731

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は昨年度からの世界的な不況の影響を受け、自動車やデジタル家電などの輸出の急激な減少、景気の先行き不安に対する消費の低迷、製造業を中心とする企業収益の悪化、雇用環境の悪化など非常に厳しい経済環境が続きましたが、下半期以降には政府の景気刺激策や海外需要の増加、在庫の平準化など生産・流通サイクルが正常に戻りだし、徐々に景気回復の兆しが見え始めました。しかし、大きな景気ショックを受けたことによる低価格化と外需依存傾向はより加速し、産業構造自体の変革が求められています。

当社グループにおきましては、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力し、同時に、売上高が以前のように伸びない中でも利益を創出できる強固な体質づくりを目指してまいりました。第１四半期は、前期後半の景気低迷の影響が続き、受注の回復も僅かでしたが、第２四半期以降には、落ち込んでいた自動車関連製品を中心に受注が回復してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は46億６千７百万円（前期比4.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したものの経営合理化による費用低減と生産性向上策を推進したことにより連結営業利益は１億２千５百万円（前期比168.9%増）、連結経常利益は９千１百万円（前期比548.2%増）と大幅な増益になりました。また、連結当期純利益は４千１百万円（前期は連結当期純損失８千万円）と黒字転換することができました。 主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

［工業用ゴム事業］

＜彩色用ゴム製品＞

当社独自の開発製品である「ASA COLOR LED」は主に自動車の内装照明の光源として採用されており、第２四半期以降は受注が回復してきたものの、第１四半期に昨年度から続いた自動車生産の減少による影響を大きく受けたことにより、連結売上高は17億９百万円（前期比5.5%減）と減少しました。また、光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコーン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注の減少及び高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことなどにより、連結売上高は２億２千６百万円（前期比18.8%減）と減少しました。また、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化及び自動車生産の減少による売上減少がさらに進み、連結売上高は２億８千２百万円（前期比11.9%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は22億１千８百万円（前期比7.9%減）となりました。

＜弱電用高精密ゴム製品＞

弱電用高精密ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が前期後半から顧客の仕様変更により受注が大きく減少したほか、自動車関連製品や情報通信向け製品の受注が減少したことよる影響を受けた結果、連結売上高は５億３千４百万円（前期比29.2%減）となりました。

＜スポーツ用ゴム製品＞

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は４億５千９百万円（前期比17.1%増）となりました。

＜その他の工業用ゴム製品＞

その他の工業用ゴム製品は、新製品の量産化に向けた試作品開発などを進め、RFID関連分野への新製品の市場投入もスタートしたことなどにより、連結売上高は６億８千２百万円（前期比22.6%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は38億９千５百万円（前期比5.3%減）となりました。また、連結営業利益は１億９千９百万円（前期比37.6%増）となりました。

［医療・衛生用ゴム事業］

＜医療・衛生用ゴム製品＞

医療用ゴム製品は、特に景気悪化の影響を受けず、受注が安定して推移したことなどにより、連結売上高は７億２千９百万円（前期比0.6%増）となりました

一方、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、得意先の在庫調整の影響などにより、連結売上高は４千３百万円（前期比35.1%減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は７億７千２百万円（前期比2.4%減）となりました。また、連結

営業利益は８千９百万円（前期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ５億２千８百万円増加し、10億３千６百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは６億９千１百万円の収入（前期は７億９千５百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加４億５千８百万円(前期は11億１千４百万円の減少）があったものの、仕入債務の増加３億６千７百万円（前期は５億９千２百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億１千１百万円の支出（前期は５億４千１百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入12億４千３百万円（前期は10億５千２百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出14億５千３百万円（前期は10億５千９百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出１億６千６百万円（前期は５億１千７百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは２億５千１百万円の収入（前期は２億７千１百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金による収入10億５千万円（前期は８億５千万円の収入）、短期借入金の純増加額１億円（前期は３億円の純減少）によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）増減
工業用ゴム事業	3,840,836	△6.5
医療・衛生用ゴム事業	786,722	△0.4
その他	―	△100.0
合計	4,627,559	△5.6

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）増減	受注残高（千円）	前年同期比（%）増減
工業用ゴム事業	4,126,255	9.2	316,731	269.9
医療・衛生用ゴム事業	793,926	2.2	65,883	47.3
その他	7	△93.3	―	―
合計	4,920,189	8.0	382,615	193.5

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）増減
工業用ゴム事業	3,895,152	△5.3
医療・衛生用ゴム事業	772,785	△2.4
その他	7	△93.3
合計	4,667,944	△4.8

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日亜化学工業株式会社	867,872	17.7	816,539	17.5
テルモ株式会社	634,048	12.9	616,384	13.2

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、景気の底から抜け出し、政府の様々な景気刺激策の効果や海外需要の獲得による自動車産業や情報通信・機械産業を中心とした業績回復、雇用情勢の下げ止まりなど、明るい兆しが散見され、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、個人消費は引き続き低水準で推移すると見られ、本格的な景気回復までには依然として予断を許さない状況が続いています。

このような中、当社グループでは、ものづくりの原点である徹底した品質改善と原価低減の推進、技術開発型企業としての新製品・開発製品の市場供給、今後拡大が見込まれる「環境・省エネ・安全」関連分野への参入を図り、売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。また、平成22年４月１日付で、営業・技術・生産・管理の４つの統括部を設け、各機能での力を結集できる組織とし、統括部長には管理職の若返りを図るための抜擢を行い、権限も大幅に委譲してスピーディで柔軟な意思決定ができる組織へと見直しを行いました。

当社グループが、お客様や市場から存続を期待され「なくては本当に困る」という企業であり続ける為に、独自の製品、数段上の製品・サービスを提供していくことを命題とし、目標達成に全力で取り組んでまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社２社を含み、米国、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生のリスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省の東莞工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。その場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前の顧

客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

（8）法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

（9）知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、その場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当期の経営方針の中で、独自の新製品・開発製品を市場に供給するために、時代に合った独自の新製品開発のための要素技術の深掘りが必要であると認識し、技術を高める研究開発を進めました。現在の研究開発は、当社の開発担当部署および子会社である㈱ファインラバー研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進しております。特に当連結会計年度は、新たな試みとして、開発本部を設置し、営業と技術が一体となった製品開発を推進しました。また、㈱ファインラバー研究所は、①配合を高めた変性技術、②表面改質技術、③シリコーンの特性を生かした技術の深掘、④これらに関するものづくりの技術の４つを、引き続きコア技術として選定し、特に①、②、③を推進しております。なお、当連結会計年度には一部外部からの受託研究も行っております。

研究開発スタッフはグループ全員で８名、これは全従業員の2.6%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は８千６百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

㈱ファインラバー研究所と当社の開発部門とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

① ASA COLOR LED

色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、半導体であるLEDの歩留り改善やロス削減、さらにはお客様の開発期間の短縮に大きく貢献しており、LEDメーカーが開発・市場投入する新たな光源に適合する信頼性の高いASA COLOR LEDも同時に開発し続けています。2008年11月から2009年の夏頃までは、自動車販売台数の低迷により、当社グループの受注・生産活動を直撃しましたが、それ以降は、過去最高の生産数量を達成するなど順調に推移しました。同時に、自動車以外の特殊な照明に当社の調色技術を生かした製品の応用展開も進み、店舗照明などの受注につながりました。

また、㈱ファインラバー研究所では、昨年度から新たな蛍光体の研究開発に着手し、画期的な素材開発を目指しております。色度・光度を任意にコントロールすることのできる調色技術、管理技術は、スピーディーにお客様の要求する色と光を提供できる技術の蓄積であり、お客様の開発期間をより短くするために進化させております。

② 超透明シリコーン

環境保全に適合した鉛フリーリフロー工程でも使用できるレンズである特殊シリコーン製の「ASA COLOR LENS」は、その素材と加工方法のオリジナリティーにより、市場から高い評価を得ており、更には光のコントロール技術を生かした光学設計の技術開発により、顧客要望をスピーディーに実現できる点から、LED用の新たな特殊照明用として顧客の信用を得ております。

㈱ファインラバー研究所では、シリコーンレンズの素材であるシリコーンレジンの応用研究も進んでおり、当社の素材変性技術による応用製品を当社と共に開発しており、お客様からの反響が大きく、LED用の電子部材として、市場投入間近となっております。

③ 表面改質技術

昨年まで、SLATという無溶剤接着技術を活用した製品開発を行っておりましたが、当連結会計年度より新たな表面改質技術の一環として、分子接着技術の研究開発に着手しました。これは、外部の研究機関との連携を強化し、新たな技術として取り組み始めたものです。その結果として、当社グループが目指す複合化製品やモジュール化製品に必須の技術として活用され、具体的な応用研究開発により、ICタグの競合優位により量産化に貢献しました。また、この技術を応用した開発製品を現在、十数点着手しており、今後の当社の、コア技術のひとつに育ててまいります。

④ その他

これからの市場を睨んで、電磁波関連への製品開発として、当社の素材変性技術を応用したシリコーンゴム製電波測定用検体の全身ファントムの「ラバーファントム」は、順調に市場に投入しております。最近は、全身だけではなく人体の各部位への応用製品や、その他の形状の検体への応用開発が進みました。

㈱ファインラバー研究所では、NEDOの委託事業である、「ナノテク・先端部材実用化研究開発／高性能AD圧電膜とナノチューブラバーを用いたレーザTV用高安定光スキャナーの基盤技術開発」という国家プロジェクトを複数社と共同研究で推進しており、次年度が第一ステージ終了となります。

また、㈱ファインラバー研究所では福島県ハイテクプラザへの委託研究開発として、マイクロ化学チップの研究開発を推進しており、当社の表面改質技術、マイクロ加工技術、素材変性技術、シリコーンの加工技術の深掘りと共に、これらコア技術の応用開発をスタートさせております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

当社開発グループ及び㈱ファインラバー研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

① ディスポーザブル医療製品

医療用のゴム部品においても、安全・安心に使用できる機能が益々重要になっています。医療機器に求められる機能は、病気を治療するためという本来の機能から、患者のみならず治療する看護師等の安全を確保するための器具、病気感染を防止するための器具、さらには安全に廃棄することができる器具へと拡張されてきております。当社では医療用ゴム製品メーカーとして20年以上の実績があることを踏まえ、新たな機能を付加させることにより、今後の医療機器としての顧客製品の高機能化を積極的に提案・支援してまいりました。

このような中で、当連結会計年度におきましては、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊プレフィルドシリンジ用ガスケットや院内感染防止を目的としたニードルレス仕様の特殊シリコーンゴム製品の性能・信頼性を向上させてまいりました。また、特にプレフィルドシリンジ用ガスケットに関しては、当社の表面改質技術により、新しいお客様への採用が決定し、増産のための工場建設を行うためのトリガーとなりました。

② サポラス

サポラスの特性や感触を生かした製品開発により、医療関連機関や、健康サポート製品メーカー等への提案活動を実施しています。また、カタログ販売によるインソールが受注増加となりました。今後も当社オリジナル製品の応用開発を推進いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

（収益の認識）

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

（有価証券）

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

（貸倒引当金）

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,660百万円（前連結会計年度末2,480百万円）となり、1,179百万円増加しました。その主な要因は、借入の実行による現金及び預金の増加（前期比789百万円増）、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前期比458百万円増）などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,828百万円（前連結会計年度末4,049百万円）となり、221百万円減少しました。その主な要因は、固定資産の除却による機械装置及び運搬具の減少（前期比100百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,567百万円（前連結会計年度末1,482百万円）となり、1,085百万円増加しました。その主な要因は、受注増に伴う仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加（前期比366百万円減）及び1年内返済予定の長期借入金の増加（前期比108百万円増）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,060百万円（前連結会計年度末2,233百万円）となり、173百万円減少しました。その主な要因は、長期未払金が短期の債務となった事による固定負債その他の減少（前期比275百万円減）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,860百万円（前連結会計年度末2,815百万円）となり、45百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前期比28百万円増）及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（前期比16百万円増）によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、上半期につきましては、特に第１四半期は、昨年度からの世界的な不況の影響を受け、大変厳しい経済環境が続いたことから、経費削減のための牽制機能の強化を行い、経費削減策の実施、生産性の向上のための改善施策に取組んでまいりましたが、今後の収益基盤の安定を図るため、人件費削減を主とした経営合理化策を発表し、実施せざるをえない状況でありました。

下半期になりますと、政府の景気刺激策や外需の増加などによりまして、特に自動車関連分野の受注の回復の兆しが見え始めましたが、当社としては、以前のような売上高の伸びがない中でも、利益創出できる体質づくりを目指し、引き続き、生産性向上、経費低減活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は46億６千７百万円（前期比4.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したものの経営合理化による費用低減と生産性向上策を推進したことにより連結営業利益は１億２千５百万円（前期比168.9%増）、連結経常利益は９千１百万円（前期比548.2%増）と大幅な増益になりました。また、連結当期純利益は４千１百万円（前期は連結当期純損失８千万円）と黒字転換することができました。

当連結会計年度における事業別の売上高分析につきましては、「第２事業の状況」「１業績等の概要」「（1）業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第２事業の状況」「１業績等の概要」「（2）キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、総額２億１千５百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施１億７千３百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施３千５百万円であります。なお、工業用ゴム事業に係る生産設備の統廃合により２千万円の除却損を計上しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・その他の製造	263,891	310,246	135,070 (24,296)	40,047	749,255	85(17)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	256,706	148,824	34,632 (6,698)	7,661	447,824	35(10)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	394,045	457,994	366,800 (33,000)	37,570	1,256,409	72(20)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	154,229	1,059	299,500 (423)	935	455,724	27(8)

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社（従業員8人）

㈱ファインラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社（従業員78人）

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
当社福島工場	福島県西白河郡泉崎村	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	173,040	－	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年11月	5％
当社第二工場	福島県西白河郡泉崎村	医療用ゴム事業	医療用ゴム関連設備	479,360	－	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	10%

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	―	―

（注）　事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注）	37	4,547	10,050	497,842	10,012	439,013
平成18年４月１日～平成19年３月31日（注）	34	4,582	9,246	507,088	9,211	448,224
平成19年４月１日～平成20年３月31日（注）	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	6	26	1	－	911	955	－
所有株式数（単元）	－	1,364	44	200	1	－	7,469	9,078	79,520
所有株式数の割合（％）	－	15.03	0.48	2.20	0.01	－	82.28	100	－

（注）１．自己株式67,930株は、「個人その他」に135単元及び「単元未満株式の状況」に430株を含めて記載しております。

２．「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.4
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.8
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1－1	216	4.7
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7－2	173	3.7
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7－2	148	3.2
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10－8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
株式会社西京銀行	周南市平和通1－10－2	93	2.0
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	79	1.7
計	－	2,220	48.1

（注）１．前事業年度末において主要株主であった伊藤 巖は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

２．前事業年度末において主要株主でなかった伊藤 潤は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　67,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,471,500	8,943	―
単元未満株式	普通株式　79,520	―	―
発行済株式総数	4,618,520	―	―
総株主の議決権	―	8,943	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	67,500	―	67,500	1.46
計	―	67,500	―	67,500	1.46

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	950	258
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	67,930	―	67,930	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、１株につき５円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年６月24日 定時株主総会決議	22,752	5

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	931	1081	750	500	320
最低（円）	700	690	393	224	229

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高（円）	320	293	273	277	258	288
最低（円）	274	272	241	245	230	229

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	―	伊藤 巖	昭和９年１月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年５月 有限会社朝日ラバー設立、代表取締役就任 昭和51年６月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年６月 取締役会長就任（現任）	（注）3	222
代表取締役社長	―	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年３月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年６月 当社入社 昭和62年４月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成４年４月 取締役営業部長就任 平成６年３月 株式会社ファインラバー研究所代表取締役就任（現任） 平成７年６月 当社常務取締役就任 平成８年３月 当社専務取締役就任 平成11年４月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年６月 当社取締役副社長就任 平成15年６月 当社代表取締役社長就任（現任）	（注）3	79
代表取締役副社長	営業・技術担当	伊藤 潤	昭和38年６月14日生	昭和61年５月 日本ビューホテル株式会社入社 平成８年４月 当社入社 平成12年４月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年４月 総合企画室長 平成14年６月 取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成15年６月 常務取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成18年６月 常務取締役営業担当兼総合企画室長 平成19年４月 常務取締役営業担当兼経営企画室長 平成19年６月 専務取締役営業担当兼経営企画室長就任 平成21年４月 専務取締役開発本部長 平成21年６月 代表取締役副社長開発本部長就任 平成22年４月 代表取締役副社長営業・技術担当（現任）	(注）1,3	942
常務取締役	管理担当	中沢 章二	昭和28年２月13日生	昭和54年８月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年３月 当社入社 平成９年４月 管理本部長兼経営企画部長 平成９年６月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年９月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年６月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年６月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年４月 常務取締役管理本部長就任 平成22年４月 常務取締役管理担当(現任)	（注）3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	生産担当兼品質保証担当	亀本 順志	昭和31年２月27日生	昭和54年３月 当社入社 平成７年４月 生産技術部長 平成８年４月 品質保証部長兼生産部長 平成９年４月 生産本部長兼生産部長 平成９年６月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年４月 取締役生産本部長就任 平成15年４月 取締役医療製品事業部長 平成18年６月 取締役福島工場長 平成19年６月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年４月 取締役事業本部長 就任 平成22年４月 取締役生産担当兼品質保証担当(現任)	（注）3	41
取締役	営業統括部長	渡辺 陽一郎	昭和42年１月５日生	平成元年４月 当社入社 平成９年５月 株式会社ファインラバー研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年４月 技術部次長 平成14年４月 高機能製品事業部長 平成16年６月 株式会社ファインラバー研究所取締役就任(現任) 平成21年４月 事業本部営業統括グループ長 平成22年４月 営業統括部長 平成22年６月 取締役営業統括部長就任（現任）	（注）4	2
常勤監査役	―	塙 雅夫	昭和17年３月12日生	昭和35年３月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年７月 同局千葉財務部財務課司計調査官 昭和55年７月 同局理財部証券検査第２課証券検査官 昭和62年７月 同局理財部証券第２課上席調査官 平成２年７月 同局管財第１部直轄財産第２課上席国有財産管理官 平成４年７月 同局理財部主計第１課上席主計実地監査官 平成８年７月 同局理財部主計第２課主計実地監査官 平成13年６月 当社監査役就任（現任）	(注)2,6	11
監査役	―	柳沼 晃	昭和９年１月４日生	昭和33年４月 日本工業新聞社入社 昭和52年７月 同社編集局第２工業部長 昭和53年10月 同社編集局第１工業部長 昭和56年７月 同社編集局次長 昭和62年６月 同社取締役編集局長就任 平成４年７月 同社常務取締役就任 平成９年６月 同社監査役就任 平成15年６月 当社監査役就任（現任）	(注)2,5	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	―	鈴木 敦	昭和17年３月28日生	昭和45年３月　株式会社日立製作所入社 平成９年６月　日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月　株式会社デノン入社 平成14年４月　独立行政法人物質・材料研究機構 特別研究員就任 平成19年４月　日立製作所 基礎研究所シニアコーディネーター 平成20年３月　同社を退社 平成20年６月　当社監査役就任（現任）	(注)2,6	―
計						1,323

（注）１．代表取締役副社長伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。
２．監査役塙 雅夫、柳沼 晃および鈴木 敦は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
３．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成22年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成20年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

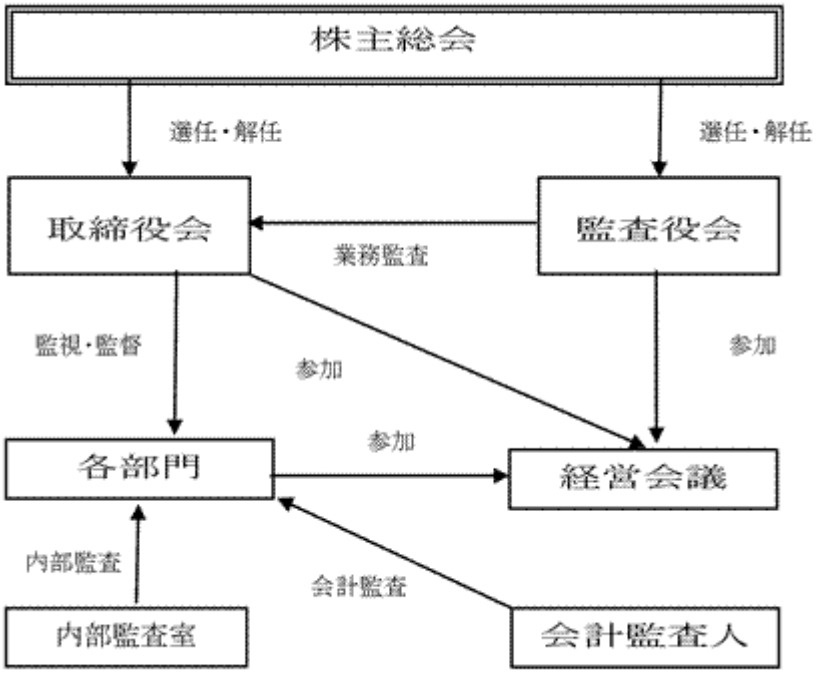
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明



当社は監査役会、会計監査人を設置しております。この機関体制を採用したのは、取締役会は経営執行の意思決定を機動的に行うことが重要であると考え、取締役の職務の執行の監査については社外監査役を含めた監査役会が会計監査人と連携をとり、経営の監視機能を持つことができる体制を整えるためであります。

なお、役員構成は、取締役６名、監査役３名（社外監査役３名）となっております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し６名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため月１回経営会議を開催しております。

なお、当社と社外監査役の柳沼晃、鈴木敦の２名につきましては、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の組織、人員の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（１名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査役監査につきましては、その監査役の人員は３名であり、監査役のうち１名は財務省（旧大蔵省）の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

ニ．会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員　　小倉 邦路
指定有限責任社員 業務執行社員　　向川 政序

（注）継続監査年数については、７年を超えていないため記載しておりません。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士２名、その他４名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との関係

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での監査を期待し、塙雅夫、柳沼晃及び鈴木敦の３名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、その独立性と中立的な立場からの経営の監視を行っております。また当社と社外監査役全員の間には取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役につきましては、社外監査役が取締役会、経営会議などの重要な会議に出席しており、経営監視機能が十分に機能しているため、選任しておりません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

③ 役員報酬の内容

イ．役員報酬等の総額

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

区分	支給人員	金額	
		基本報酬	基本報酬以外
取締役報酬	５名	78,330千円	－千円
監査役報酬 （うち社外監査役）	４名 （４名）	13,920千円 （13,920千円）	－千円 （－千円）
合計	９名	92,250千円	－千円

当期の役員報酬は、全て基本報酬のみであり、また、経済環境を鑑み、当事業年度は役員退職慰労引当金計算の基礎となる在任期間から除外しております。

なお、個別の役員報酬につきましては当該役員報酬の額が１億円以上である者はいないため、記載しておりません。

ロ．役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。ただし、監査役の報酬は監査役協議のうえ決定いたします。

④ 株式の保有状況

イ．投資株式に区分される株式のうち純投資目的以外の目的で保有する株式の状況

銘柄数	貸借対照表計上額
15	186,366千円

ロ．投資株式に区分される株式のうち純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
スタンレー電気㈱	22,968	41,641	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子㈱	46,547	33,048	同上
㈱常陽銀行	50,000	20,850	同上
㈱武蔵野銀行	7,500	20,130	同上
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	38,000	18,620	同上
テルモ㈱	3,000	14,940	同上
㈱東邦銀行	45,000	13,410	同上
㈱みずほフィナンシャル・グループ	50,000	9,250	同上
本田技研工業㈱	2,000	6,600	同上
パナソニック㈱	3,378	4,830	同上

⑤ 取締役の定数および選任

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第２項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	－	25,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	25,500	－	25,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び第40期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,101	1,793,150
受取手形及び売掛金	862,357	1,320,358
商品及び製品	201,824	162,885
仕掛品	174,033	155,050
原材料及び貯蔵品	108,505	89,009
繰延税金資産	22,321	56,970
その他	108,486	84,185
貸倒引当金	△870	△1,314
流動資産合計	2,480,758	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,195,622	※2 1,113,438
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,050,367	※3 949,440
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 900,782
リース資産（純額）	―	4,172
建設仮勘定	9,629	9,687
その他（純額）	※3 124,164	※3 98,527
有形固定資産合計	※1 3,280,565	※1 3,076,048
無形固定資産	6,657	5,563
投資その他の資産		
投資有価証券	164,896	209,855
繰延税金資産	122,996	118,216
その他	477,850	422,033
貸倒引当金	△3,242	△3,422
投資その他の資産合計	762,501	746,682
固定資産合計	4,049,724	3,828,295
資産合計	6,530,483	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,642	883,855
短期借入金	―	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 786,968	※2 895,844
リース債務	―	904
未払法人税等	6,214	67,618
その他	171,244	※2 619,494
流動負債合計	1,482,069	2,567,718
固定負債		
長期借入金	※2 1,459,840	※2 1,527,955
リース債務	―	3,506
退職給付引当金	310,843	341,750
役員退職慰労引当金	176,091	176,511
その他	※2 286,470	10,483
固定負債合計	2,233,245	2,060,207
負債合計	3,715,315	4,627,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,898,760	1,926,979
自己株式	△44,592	△44,851
株主資本合計	2,829,008	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,906	21,594
為替換算調整勘定	△18,746	△17,897
評価・換算差額等合計	△13,840	3,696
純資産合計	2,815,168	2,860,664
負債純資産合計	6,530,483	7,488,590

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	4,904,892	4,667,944
売上原価	※6 3,935,912	※6 3,598,599
売上総利益	968,980	1,069,344
販売費及び一般管理費	※1, ※2 922,355	※1, ※2 943,970
営業利益	46,625	125,374
営業外収益		
受取利息	5,929	4,634
受取配当金	3,343	2,721
補助金収入	20,048	10,778
受取手数料	―	4,479
雑収入	14,066	9,268
営業外収益合計	43,387	31,882
営業外費用		
支払利息	41,029	44,617
為替差損	21,837	6,622
コミットメントフィー	7,974	12,262
雑支出	5,019	2,023
営業外費用合計	75,861	65,527
経常利益	14,151	91,729
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 15
貸倒引当金戻入額	1,873	―
特別利益合計	1,873	15
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 164
固定資産除却損	※5 64,522	※5 20,412
投資有価証券評価損	6,999	―
特別退職金	15,340	―
その他	140	180
特別損失合計	87,002	20,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△70,977	70,988
法人税、住民税及び事業税	8,505	69,366
法人税等調整額	867	△40,252
法人税等合計	9,372	29,114
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
前期末残高	2,033,746	1,898,760
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
当期変動額合計	△134,985	28,218
当期末残高	1,898,760	1,926,979
自己株式		
前期末残高	△43,735	△44,592
当期変動額		
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
当期変動額合計	△857	△258
当期末残高	△44,592	△44,851
株主資本合計		
前期末残高	2,964,850	2,829,008
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
当期変動額合計	△135,842	27,959
当期末残高	2,829,008	2,856,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,106	△18,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,639	848
当期変動額合計	△8,639	848
当期末残高	△18,746	△17,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,888	△13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,728	17,536
当期変動額合計	△50,728	17,536
当期末残高	△13,840	3,696
純資産合計		
前期末残高	3,001,738	2,815,168
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△80,350	41,873
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,728	17,536
当期変動額合計	△186,570	45,496
当期末残高	2,815,168	2,860,664

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△70,977	70,988
減価償却費	470,915	397,346
投資有価証券評価損	6,999	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,015	622
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,307	30,906
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,435	420
受取利息及び受取配当金	△9,273	△7,356
支払利息	41,029	44,617
為替差損益（△は益）	△12,538	2,221
有形固定資産売却損益（△は益）	―	148
有形固定資産除却損	64,522	20,412
売上債権の増減額（△は増加）	1,114,520	△458,297
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,027	78,055
仕入債務の増減額（△は減少）	△592,973	367,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,220	14,194
その他	△123,957	113,523
小計	912,801	675,359
利息及び配当金の受取額	8,908	7,676
利息の支払額	△41,420	△44,801
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△84,705	53,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,583	691,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,059,093	△1,453,500
定期預金の払戻による収入	1,052,188	1,243,000
有形固定資産の取得による支出	△517,878	△166,035
投資有価証券の取得による支出	△9,751	△18,322
その他	△6,609	△16,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,144	△411,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	850,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△755,460	△873,461
自己株式の取得による支出	△894	△258
配当金の支払額	△54,468	△13,924
その他	△10,319	△10,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,143	251,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,926	△3,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,778	528,283
現金及び現金同等物の期首残高	516,134	508,356
現金及び現金同等物の期末残高	※ 508,356	※ 1,036,639

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠（香港）有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 ３社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION ㈱ファインラバー研究所 朝日橡膠（香港）有限公司 (2) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年１月１日から連結決算日平成21年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠（香港）有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	（ロ）貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,192千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（ロ）貯蔵品 同左 ―――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 ―――― ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月１日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、経済環境を鑑み、提出会社の取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	―――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（連結貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,497千円、225,976千円、91,834千円であります。	―――――
（連結損益計算書関係） １．前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」（当連結会計年度2,121千円）は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ２．前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」（当連結会計年度2,601千円）は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ３．前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は2,121千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「損害負担金の支払」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害負担金の支払」の金額は415千円であります。	―――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,440千円 ※２ 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物 471,591千円 土地 838,480千円 計 1,310,072千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金 144,174千円 長期借入金 905,826千円 固定負債のその他 270,270千円 計 1,320,270千円 ※３ 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 436千円 有形固定資産のその他 310千円 土地 19,300千円 計 20,046千円 ４ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 1,000,000千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円 ※２ 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物 438,433千円 土地 838,480千円 計 1,276,914千円 （被担保債務） １年内返済予定の長期借入金 298,390千円 流動負債のその他 270,270千円 長期借入金 607,436千円 計 1,176,096千円 ※３ 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 436千円 有形固定資産のその他 310千円 土地 19,300千円 計 20,046千円 ４ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,840千円 給与手当 278,993千円 退職給付費用 15,337千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 311,982千円 退職給付費用 17,758千円
※２ 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、81,447千円であります。	※２ 研究開発費の総額 当連結会計年度における研究開発費の総額は、86,965千円であります。
※３ ―――――	※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 15千円
※４ ―――――	※４ 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 164千円
※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,759千円 機械装置及び運搬具 39,877千円 その他 5,885千円 計 64,522千円	※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,960千円 その他 451千円 計 20,412千円
※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。	※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	－	－	4,618
合計	4,618	－	－	4,618
自己株式				
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	31,875	7	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年10月21日取締役会	普通株式	22,759	5	平成20年９月30日	平成20年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	13,654	利益剰余金	3	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	－	－	4,618
合計	4,618	－	－	4,618
自己株式				
普通株式	66	1	－	67
合計	66	1	－	67

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	13,654	3	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,004,101千円 投資その他の資産のその他(長期性預金) 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △745,745千円 現金及び現金同等物 508,356千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,793,150千円 投資その他の資産のその他(長期性預金) 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △956,510千円 現金及び現金同等物 1,036,639千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。
② リース資産の減価償却の方法
同左

同左
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td></tr>
<tr><td><table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産のその他</td><td>25,779</td><td>14,784</td><td>10,994</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>8,070</td><td>4,431</td><td>3,638</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>33,849</td><td>19,216</td><td>14,632</td></tr>
</table></td><td><table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産のその他</td><td>16,869</td><td>10,376</td><td>6,492</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>8,070</td><td>6,045</td><td>2,024</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>24,939</td><td>16,422</td><td>8,516</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内 6,116千円
１年超 8,516千円
合計 14,632千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 11,359千円
減価償却費相当額 11,359千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内 4,987千円
１年超 3,528千円
合計 8,516千円
同左
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 6,116千円
減価償却費相当額 6,116千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	1,793,150	1,793,150	－
(2)　受取手形及び売掛金	1,320,358	1,320,358	－
(3)　投資有価証券			
その他有価証券	209,855	209,855	－
資産計	3,323,364	3,323,364	－
(1)　支払手形及び買掛金	883,855	883,855	－
(2)　長期借入金	2,423,800	2,418,674	△5,125
負債計	3,307,655	3,302,530	△5,125
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	1,788,919	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,320,358	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	4,652	5,000	－
(2) その他	－	3,157	－	－
合計	3,113,509	7,809	5,000	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,742	98,614	25,872
	債券	―	―	―
	その他	2,000	2,000	0
	小計	74,742	100,615	25,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64,445	49,356	△15,088
	債券	5,000	4,930	△69
	その他	12,559	9,993	△2,566
	小計	82,004	64,280	△17,723
合計		156,746	164,896	8,149

２．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券	―	―	―	―
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	5,000	―
(3) その他	―	―	―	―
２．その他	―	3,157	―	―
合計	―	3,157	5,000	―

当期連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,171	87,242	53,929
	債券	5,073	5,000	73
	その他	6,129	5,157	972
	小計	152,374	97,399	54,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,194	63,615	△18,421
	債券	4,579	4,652	△72
	その他	7,706	8,967	△1,261
	小計	57,480	77,235	△19,754
合計		209,855	174,634	35,220

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

２．取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等（千円）	うち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,336	13,448	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年10月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。
(2) 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 394,097千円 ロ．年金資産 83,253千円 ハ．退職給付引当金(イ－ロ) 310,843千円 (注）当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 431,110千円 ロ．年金資産 89,359千円 ハ．退職給付引当金(イ－ロ) 341,750千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については確定給付企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。
(3) 退職給付費用に関する事項 イ．勤務費用等 51,630千円 ロ．退職給付費用 51,630千円	(3) 退職給付費用に関する事項 イ．勤務費用等 59,002千円 ロ．退職給付費用 59,002千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税等 1,141千円 退職給付引当金 122,906千円 役員退職慰労引当金 69,752千円 減価償却超過額 19,730千円 減損損失 10,038千円 棚卸資産評価損 12,508千円 繰越欠損金 15,197千円 その他 9,384千円 繰延税金資産小計 260,659千円 評価性引当額 △91,496千円 繰延税金資産合計 169,162千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △20,601千円 その他有価証券評価差額金 △3,243千円 繰延税金負債合計 △23,844千円 繰延税金資産（負債）の純額 145,317千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 未払費用 36,416千円 未払事業税等 7,668千円 退職給付引当金 135,073千円 役員退職慰労引当金 69,881千円 減価償却超過額 8,633千円 減損損失 10,038千円 棚卸資産評価損 16,136千円 繰越欠損金 6,493千円 その他 6,808千円 繰延税金資産小計 297,151千円 評価性引当額 △92,799千円 繰延税金資産合計 204,352千円 繰延税金負債 特別償却準備金 △15,539千円 その他有価証券評価差額金 △13,626千円 繰延税金負債合計 △29,166千円 繰延税金資産（負債）の純額 175,186千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

	工業用ゴム事業（千円）	医療・衛生用ゴム事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,918	791,866	107	4,904,892	－	4,904,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	4,112,918	791,866	107	4,904,892	(－)	4,904,892
営業費用	3,968,052	698,844	93	4,666,990	191,276	4,858,267
営業利益	144,865	93,021	14	237,902	△191,276	46,625
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,880,075	870,682	248	4,751,006	1,779,476	6,530,483
減価償却費	368,767	95,389	0	464,157	6,757	470,915
資本的支出	247,513	55,005	－	302,518	6,144	308,663

（注）１．事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 222,949千円、当連結会計年度 191,276千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,678,164千円、当連結会計年度 1,779,476千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「工業用ゴム事業」で26,632千円、「医療・衛生用ゴム事業」で546千円、「その他」で13千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	工業用ゴム事業（千円）	医療・衛生用ゴム事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,152	772,785	7	4,667,944	－	4,667,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	3,895,152	772,785	7	4,667,944	(－)	4,667,944
営業費用	3,695,811	683,394	6	4,379,211	163,359	4,542,570
営業利益	199,341	89,390	1	288,733	△163,359	125,374
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,225,558	810,204	245	5,036,008	2,452,582	7,488,590
減価償却費	311,422	79,953	0	391,376	5,969	397,346
資本的支出	177,568	36,671	0	214,239	1,312	215,552

（注）１．事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 191,276千円、当連結会計年度 163,359千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,779,476千円、当連結会計年度 2,452,582千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額 618.51円 １株当たり当期純損失 17.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 628.64円 １株当たり当期純利益 9.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△80,350	41,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△80,350	41,873
期中平均株式数（千株）	4,552	4,551

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	100,000	1.15	－
１年内返済予定の長期借入金	786,968	895,844	1.40	－
１年内返済予定のリース債務	－	904	2.50	－
その他有利子負債 流動負債の「その他」（１年以内）	－	270,270	1.00	－
長期借入金（１年内返済予定のものを除く。）	1,459,840	1,527,955	1.48	平成24年～26年
リース債務（１年内返済予定のものを除く。）	－	3,506	2.50	平成26年
その他有利子負債 固定負債の「その他」（１年超）	270,270	－	1.00	平成23年
計	2,517,078	2,798,481	－	－

（注）１．平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	576,607	535,729	324,081	91,538
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	926	948	971	660

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（千円）	818,462	1,159,874	1,362,490	1,327,117
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△25,245	31,094	8,917	56,221
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△26,138	26,860	3,926	37,224
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△5.74	5.90	0.86	8.18

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,797	1,650,703
受取手形	279,926	398,940
売掛金	574,440	935,030
商品及び製品	195,069	140,217
仕掛品	169,693	151,746
原材料及び貯蔵品	69,720	66,907
前払費用	29,302	28,942
繰延税金資産	22,147	56,479
その他	111,398	60,970
貸倒引当金	△800	△1,277
流動資産合計	2,349,695	3,488,661
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,106,236	※2 1,028,675
構築物（純額）	86,545	73,938
機械及び装置（純額）	※3 1,006,004	※3 921,841
車両運搬具（純額）	8,736	5,383
工具、器具及び備品（純額）	※3 116,540	※3 86,661
土地	※2, ※3 900,782	※2, ※3 900,782
リース資産（純額）	―	4,172
建設仮勘定	―	9,687
有形固定資産合計	※1 3,224,844	※1 3,031,142
無形固定資産		
ソフトウエア	2,939	1,940
その他	3,472	3,377
無形固定資産合計	6,411	5,318
投資その他の資産		
投資有価証券	164,896	209,855
関係会社株式	30,600	66,473
長期貸付金	25,547	28,377
長期前払費用	22,265	9,553
繰延税金資産	119,041	114,964
長期預金	250,000	200,000
保険積立金	198,554	205,558
その他	5,345	5,177
貸倒引当金	△3,242	△3,422
投資その他の資産合計	813,008	836,538
固定資産合計	4,044,264	3,872,999
資産合計	6,393,960	7,361,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,081	672,352
買掛金	100,440	196,765
短期借入金	―	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 779,502	※2 888,295
リース債務	―	904
未払金	60,988	※2 366,179
未払費用	38,769	165,075
未払法人税等	3,113	67,185
預り金	5,954	11,263
その他	39,833	51,863
流動負債合計	1,439,684	2,519,885
固定負債		
長期借入金	※2 1,439,072	※2 1,514,507
退職給付引当金	301,796	331,211
役員退職慰労引当金	172,381	172,381
リース債務	―	3,506
長期未払金	※2 270,270	―
固定負債合計	2,183,519	2,021,606
負債合計	3,623,203	4,541,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,160	23,504
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	968,242	1,008,881
利益剰余金合計	1,835,602	1,868,586
自己株式	△44,592	△44,851
株主資本合計	2,765,850	2,798,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,906	21,594
評価・換算差額等合計	4,906	21,594
純資産合計	2,770,756	2,820,169
負債純資産合計	6,393,960	7,361,661

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	4,832,078	4,607,324
売上原価		
製品期首たな卸高	190,608	195,069
当期製品製造原価	3,917,663	3,529,503
製品期末たな卸高	195,069	140,217
製品売上原価	※6 3,913,203	※6 3,584,354
売上総利益	918,875	1,022,969
販売費及び一般管理費	※1, ※2 898,483	※1, ※2 903,508
営業利益	20,391	119,461
営業外収益		
受取利息	5,136	4,610
受取配当金	24,343	2,721
受取手数料	―	4,364
受取賃貸料	―	4,256
補助金収入	20,048	10,778
雑収入	18,083	9,603
営業外収益合計	67,612	36,334
営業外費用		
支払利息	36,657	41,117
為替差損	―	10,205
コミットメントフィー	7,974	12,262
雑支出	8,575	1,138
営業外費用合計	53,206	64,724
経常利益	34,798	91,070
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 15
貸倒引当金戻入額	1,850	―
特別利益合計	1,850	15
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 164
固定資産除却損	※5 64,100	※5 20,396
投資有価証券評価損	6,999	―
関係会社株式評価損	46,627	―
特別退職金	15,340	―
その他	140	180
特別損失合計	133,207	20,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△96,559	70,344
法人税、住民税及び事業税	2,337	64,345
法人税等調整額	392	△40,638
法人税等合計	2,730	23,706
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		532,054	13.8	564,150	16.1
Ⅱ 労務費		991,836	25.6	941,107	26.8
Ⅲ 経費	※１	1,031,857	26.7	884,991	25.2
Ⅳ 製品仕入高	※２	1,309,710	33.9	1,121,306	31.9
当期総製造費用		3,865,458	100.0	3,511,556	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,899		169,693	
合計		4,087,357		3,681,250	
期末仕掛品たな卸高		169,693		151,746	
当期製品製造原価		3,917,663		3,529,503	

（脚注）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 278,918千円 減価償却費 420,221千円	※１ 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 250,929千円 減価償却費 353,488千円
※２ 製品仕入高は、外注先からの購入製品でありますが、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。	※２ 同左
（原価計算の方法） 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	（原価計算の方法） 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	516,870	516,870
当期末残高	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
資本剰余金合計		
前期末残高	457,970	457,970
当期末残高	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,200	36,200
当期末残高	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	42,107	31,160
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,946	△7,656
当期変動額合計	△10,946	△7,656
当期末残高	31,160	23,504
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111,219	968,242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,946	7,656
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
当期変動額合計	△142,977	40,639
当期末残高	968,242	1,008,881
利益剰余金合計		
前期末残高	1,989,527	1,835,602
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	―	―
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
当期変動額合計	△153,924	32,983
当期末残高	1,835,602	1,868,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△43,735	△44,592
当期変動額		
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
当期変動額合計	△857	△258
当期末残高	△44,592	△44,851
株主資本合計		
前期末残高	2,920,631	2,765,850
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
当期変動額合計	△154,781	32,724
当期末残高	2,765,850	2,798,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,994	4,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△42,088	16,688
当期末残高	4,906	21,594
純資産合計		
前期末残高	2,967,626	2,770,756
当期変動額		
剰余金の配当	△54,634	△13,654
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,289	46,638
自己株式の取得	△894	△258
自己株式の処分	37	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,088	16,688
当期変動額合計	△196,870	49,412
当期末残高	2,770,756	2,820,169

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ27,192千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ―――――
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 ―――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月１日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響はありません。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、経済環境を鑑み、当社は取締役会において、役員在任期間から除外することを決議しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	―――――

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（貸借対照表関係） １． 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 ２．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度末残高39,833千円）は当事業年度において、資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	―――――
（損益計算書関係） １． 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」（当事業年度2,121千円）は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ２．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「作業くず売却益」（当事業年度1,925千円）は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ３．前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差損」（当事業年度3,555千円）は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更いたしました。 ４．前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は7,138千円であります。	（損益計算書関係） １． 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,121千円であります。 ２．前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は4,068千円であります。 ３．前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は3,555千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 3,533,582千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 3,807,995千円
※２ 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	※２ 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
（担保資産）	（担保資産）
建物 471,591千円	建物 438,433千円
土地 838,480千円	土地 838,480千円
計 1,310,072千円	計 1,276,914千円
（被担保債務）	（被担保債務）
１年内返済予定の長期借入金 144,174千円	１年内返済予定の長期借入金 298,390千円
長期借入金 905,826千円	未払金 270,270千円
長期未払金 270,270千円	長期借入金 607,436千円
計 1,320,270千円	計 1,176,096千円
※３ 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	※３ 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械及び装置 436千円	機械及び装置 436千円
工具、器具及び備品 310千円	工具、器具及び備品 310千円
土地 19,300千円	土地 19,300千円
計 20,046千円	計 20,046千円
４ 偶発債務	４ 偶発債務
関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し30,495千円（2,405千香港ドル）の債務保証を行っております。	関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し19,287千円（1,610千香港ドル）の債務保証を行っております。
５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	５ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 －千円	借入実行残高 －千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 104,840千円 給与手当 264,718千円 退職給付費用 15,337千円 法定福利費 46,495千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,015千円 旅費交通費 47,502千円 減価償却費 29,510千円 研究開発費 96,000千円	※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は、36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 92,250千円 給与手当 298,345千円 賞与 59,746千円 退職給付費用 17,758千円 法定福利費 51,216千円 減価償却費 22,071千円 研究開発費 79,659千円
※２ 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、96,000千円であります。	※２ 研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、79,659千円であります。
※３ ―――――	※３ 固定資産売却益は車両運搬具15千円であります。
※４ ―――――	※４ 固定資産売却損は車両運搬具164千円であります。
※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,358千円 機械及び装置 39,829千円 車両運搬具 26千円 工具、器具及び備品 5,885千円 計 64,100千円	※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 19,946千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 436千円 計 20,396千円
※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損27,192千円が売上原価に含まれております。	※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損11,504千円が売上原価に含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	64	2	0	66
合計	64	2	0	66

（注）１．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
２．自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少分であります。

当事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	66	1	－	67
合計	66	1	－	67

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
工業用ゴム事業における分析装置(工具、器具及び備品)であります。
② リース資産の減価償却の方法
同左

同左
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td></tr>
</table>

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	25,779	14,784	10,994
ソフトウェア	8,070	4,431	3,638
合計	33,849	19,216	14,632

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	16,869	10,376	6,492
ソフトウェア	8,070	6,045	2,024
合計	24,939	16,422	8,516

<table>
<tr><td>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　6,116千円
１年超　8,516千円
合計　14,632千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　11,359千円
減価償却費相当額　11,359千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　4,987千円
１年超　3,528千円
合計　8,516千円
同左
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　6,116千円
減価償却費相当額　6,116千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　66,473千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	10,038千円
減価償却超過額	19,711千円
関係会社株式	21,343千円
退職給付引当金	120,114千円
役員退職慰労引当金	68,607千円
棚卸資産評価損	12,508千円
その他	19,083千円
繰延税金資産小計	271,408千円
評価性引当額	△106,374千円
繰延税金資産合計	165,033千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△20,601千円
その他有価証券評価差額金	△3,243千円
繰延税金負債合計	△23,844千円
繰延税金資産（負債）の純額	141,188千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	10,038千円
未払費用	35,891千円
減価償却超過額	8,633千円
関係会社株式	21,343千円
未払事業税等	7,674千円
退職給付引当金	131,822千円
役員退職慰労引当金	68,607千円
棚卸資産評価損	16,136千円
その他	6,836千円
繰延税金資産小計	306,985千円
評価性引当額	△106,374千円
繰延税金資産合計	200,610千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△15,539千円
その他有価証券評価差額金	△13,626千円
繰延税金負債合計	△29,166千円
繰延税金資産（負債）の純額	171,444千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7
住民税均等割等	2.7
法人税の特別控除	△9.4
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7

（１株当たり情報）

前事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１株当たり純資産額	608.75円
１株当たり当期純損失	21.81円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１株当たり純資産額	619.74円
１株当たり当期純利益	10.25円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△99,289	46,638
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△99,289	46,638
期中平均株式数（千株）	4,552	4,551

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気㈱	22,968	41,641
		日本電産コパル電子㈱	46,547	33,048
		㈱常陽銀行	50,000	20,850
		㈱武蔵野銀行	7,500	20,130
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	38,000	18,620
		テルモ㈱	3,000	14,940
		㈱東邦銀行	45,000	13,410
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	50,000	9,250
		本田技研工業㈱	2,000	6,600
		パナソニック㈱	3,378	4,830
		その他（５銘柄）	9,860	3,045
		計	278,254	186,366

【債券】

		銘柄	額面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス㈱ 第１回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	5,000	5,073
		ノルウェー輸出金融公社（米ドル建 日経平均株価連動債権）	4,652	4,579
計			9,652	9,653

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		通貨分散ポンドオープン	9,798,158	7,706
		中小型成長株ファンド	1,000	4,129
		公社債投資信託	2,000,000	2,000
計			―	13,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,237,978	2,440	―	2,240,418	1,211,742	80,000	1,028,675
構築物	184,206	―	―	184,206	110,267	12,606	73,938
機械及び装置	2,667,583	161,543	98,914	2,730,213	1,808,372	225,761	921,841
車両運搬具	28,827	1,537	6,013	24,351	18,967	2,139	5,383
工具、器具及び備品	739,049	25,589	19,630	745,008	658,346	53,754	86,661
土地	900,782	―	―	900,782	―	―	900,782
リース資産	―	4,470	―	4,470	298	298	4,172
建設仮勘定	―	205,268	195,580	9,687	―	―	9,687
有形固定資産計	6,758,426	400,849	320,138	6,839,137	3,807,995	374,561	3,031,142
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	4,993	3,053	998	1,940
その他	―	―	―	4,002	624	94	3,377
無形固定資産計	―	―	―	8,996	3,677	1,093	5,318
長期前払費用	22,265	―	12,711	9,553	―	―	9,553

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	135,173千円
	医療用ゴム製品設備取得	26,370千円

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備除却	98,914千円

３．無形固定資産の金額が、資産総額の100分の１以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	4,042	657	－	－	4,699
（うち長期分）	(3,242)	(180)	(－)	(－)	(3,422)
役員退職慰労引当金	172,381	－	－	－	172,381

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,514
預金の種類	
当座預金	484,282
普通預金	377,178
定期預金	785,847
別段預金	880
小計	1,648,189
合計	1,650,703

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱タマス	132,709
アルプス電気㈱	45,734
㈱スタンレー鶴岡製作所	35,613
㈱日本ピスコ	26,711
㈱政森製作所	24,582
その他	133,588
合計	398,940

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	123,282
５月	103,264
６月	110,576
７月	61,554
８月	263
合計	398,940

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日亜化学工業㈱	82,972
東洋電装㈱	70,569
㈱タマス	61,603
テルモ㈱	60,486
㈱ニフコ	51,054
その他	608,343
合計	935,030

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
574,440	4,824,780	4,464,190	935,030	82.7	57.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（千円）
工業用ゴム	122,097
医療・衛生用ゴム	17,875
その他	244
合計	140,217

⑤ 仕掛品

品名	金額（千円）
工業用ゴム	142,993
医療・衛生用ゴム	8,753
合計	151,746

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
可塑剤薬品	23,143
合成ゴム	18,355
練りゴム	3,843
天然ゴム	2,024
その他	14,198
小計	61,566
貯蔵品	
ユニフォーム	1,754
事務用品・カタログ類	1,445
消耗品	951
回数券等	554
その他	635
小計	5,341
合計	66,907

⑦ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日亜化学工業㈱	369,345
三洋貿易㈱	55,727
加藤産商㈱	24,023
野村貿易㈱	20,635
㈱正木製型	15,689
その他	186,931
合計	672,352

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	191,208
５月	168,717
６月	142,317
７月	170,108
合計	672,352

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
日亜化学工業㈱	100,390
三洋貿易㈱	13,340
㈲ツムラヤ	8,082
野村貿易㈱	7,378
テルモ㈱	6,500
その他	61,071
合計	196,765

⑨ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	205,024
㈱武蔵野銀行	165,220
㈱東邦銀行	121,508
㈱常陽銀行	91,496
㈱三菱東京UFJ銀行	89,999
その他	215,048
合計	888,295

⑩ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱武蔵野銀行	279,956
㈱日本政策金融公庫	249,360
㈱足利銀行	200,000
㈱三菱東京UFJ銀行	186,716
㈱商工組合中央金庫	156,000
その他	442,475
合計	1,514,507

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	５００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

① 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月29日関東財務局長に提出。

② 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年６月29日関東財務局長に提出

③ 四半期報告書及び確認書
事業年度（第40期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月13日関東財務局長に提出。
事業年度（第40期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
事業年度（第40期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月12日関東財務局長に提出。

④ 臨時報告書
平成21年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく、主要株主の異動に係る臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２１年６月２６日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　真志　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成２１年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成２１年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年６月２４日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月２６日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　真志　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田口 茂雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第３９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月２４日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。